

第1章 理念・目的

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
			効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(1) 政治経済学部の理念・目的は適切に設定されているか								
a	◎学部、学科または課程ごとに、大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。 ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。 【約500字】	本学部の教育理念は明治大学の建学の精神を継承し、さらに本学部独立時に示された固有の学問的理念を柱とした人間の育成にある。つまり、「教育・研究に関する年度計画書」【1-4-2: 64頁】にあるように、「教養豊かな専門人」を育成し、政治学と経済学を両輪とした「市民社会の学」の確立を目指すなかで、多くの優秀な人材を世に送り出すことである。そのために、学部教育を通じて、現代社会の基本的な仕組みを理解し時代の大きな方向性を読みとる力量を身につけさせること、さらには歴史的所産としての社会的現実から未来を洞察し、それを踏まえて具体的方策を構想できる力量を身につけさせることを目指してきた。このことはまた、建学の精神を現代化した理念としての「強い個をつくる」ことにも通じている。また、明治大学学則別表9において「人材育成その他教育研究上の目的」を学科ごとに定めている【1-4-1】。					①現状の説明 1-4-1 明治大学学則別表9 1-4-2 2014年度教育・研究に関する年度計画書, 64頁	
b	●当該大学、学部・研究科の理念・目的は、建学の精神、目指すべき方向性等を明らかにしているか。 【約100字】	本学部は、政治学と経済学という社会科学の専門分野を担う学部としての発展を目指しながら、これらをバランスよく統合するという独自の課題を進めている。これはまさに、「教養豊かな専門人」の育成と一体的に進めるべきものである。						
(2) 政治経済学部の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか								
a	◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること。 【約150字】	本学部の理念・目的についてはシラバス【1-4-3】及びホームページ【1-4-4】で周知している。また、学生には政治経済学部便覧【1-4-5】、受験生には学部ガイド【1-4-6】を通じて、学部長から分かりやすく学部の理念・目的を解説している。このほか、4月には新入生の父母を対象に説明会、キャンパスツアーを、後期には受験生を対象に公開授業を行っている。また、オープンキャンパスの機会を利用して、広く学部情報を周知している。2008年度から、本学部学生の編集による「政経の歩き方」【1-4-7】を刊行し、学生の目線で見た本学部の姿をありのまま掲載し、好評を得ている。					①現状の説明 1-4-3 2014年度政治経済学部シラバス(抜粋) 1-4-4 政治経済学部ホームページ「人材養成その他教育研究上の目的」 1-4-5 2013年度政治経済学部便覧(抜粋) 1-4-6 2014年度政治経済学部ガイド(抜粋) 1-4-7 政経の歩き方2014	
(3) 政治経済学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか								
a	●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	本学部の理念・目的・教育目標の検証を行う中心は学部の「役職者会議」である。「役職者会議」から、将来構想委員会、入試調査改善委員会、インターンシップ委員会などの学部運営に重要な役割を担っている各種委員会にさまざまな審議事項を諮問し、それらの答申を受けて「役職者会議」で改善策を策定し、「教授会」での審議・決定を行っている【1-4-8: 審議事項1】。また、本学部では毎年「教育・研究に関する年度計画書」について「役職者会議」を中心に検証しながら作成(最終的には教授会で審議・承認)されており、その冒頭に「学部の使命・目的・教育目標と今後の展望」が記されている。毎年度、本学部の使命・目的の記述内容を時代の趨勢に合わせて調整しており、そうした過程を通して本学部の伝統や理念が共有化され、点検・評価をもとに検証されている。その結果、様々な学生サポートの充実や学部独自の国際化の進展などの改革が進んでおり、理念・目的の検証プロセスの明確化が教育活動の活性化につながっている。	「教育・研究に関する長期・中期計画書」における「学部の使命・目的・教育目標と今後の展望」の作成において、毎年度、本学部の使命・目的の記述内容を時代の趨勢に合わせて調整しており、そうした過程を通して本学部の伝統や理念が共有化され、点検・評価をもとに検証されている。その結果、様々な学生サポートの充実や学部独自の国際化の進展などの改革が進んでおり、理念・目的の検証プロセスの明確化が教育活動の活性化につながっている。	学部内の役職者会議、将来構想委員会などを通じて、定期的に検証を行っているが、今後はより機動的かつ広範に進めていく必要があると考えられる。	理念・目的に関する理解をさらに深め、将来構想委員会などの活用によりそれらの検証と改革を連動させる。	本学部の理念・目的を確認するため、毎年度「教育・研究に関する長期・中期計画書」作成時に役職者会議、教授会で議論を重ねている。	本学部の理念・目的を確認するため、学部及び各学科内の将来構想委員会を通じ、議論を重ねている。	①現状の説明 1-4-8 教授会議事録(2013年6月18日開催)、審議事項2

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>(1) 政治経済学部として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか</p>							
a	<p>●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。</p> <p>【約400字】</p>	<p>本学部の求める教員像は、研究にのみ専念していればよいのではなく、同時に多くの学生と接し、有為な人材を世に送り出すためにも学生の育成に尽力できる人物を求めている。そこには教員と学生の双方向の関係に裏打ちされた信頼関係が必要であり、そのことへの十分な理解を教員が持たねばならない。また、教員組織の編制方針は、本学部における教育・研究活動に貢献できるとともに、国際化推進に資する人材をもって編制することである【3-4-1:65頁】。</p>					<p>①現状の説明 3-4-1 2014年度教育・研究に関する年度計画書、65頁</p>
b	<p>◎<基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示> 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。</p> <p>【約150字】</p>	<p>人事選考について、人事委員会にて、学业内規に定めた基準【3-4-2】により選考を行っている。学业内規の選考基準には応募者の教育能力や実績への配慮がなされている。</p> <p>教員の採用・昇格については、大学の規程である「教員任用規程」【3-4-3】及び「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」【3-4-4】の下、教授会承認を経て運用している。</p>					<p>①現状の説明 3-4-2 人事委員会確認事項 3-4-3 明治大学教員任用規程 3-4-4 学部長会における教員の任用及び昇格審査基準</p>
c	<p>◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。</p> <p>【約300字】</p>	<p>本学部役職者会は、学部長・3学科長・教務主任2名（和泉・駿河台各1名）のほか、1・2年次の基礎・教養教育の責任者として一般教育主任をおき、同時に和泉キャンパスの各学科の責任者として、政治学科・経済学科・地域行政学科主任をおいて、これらの各主任は学部役職者が担当する体制がとられている。従って、学部教育全体の中での基礎・教養教育の位置づけや方向性については、役職者を中心に責任をもってその実施・運営にあたる体制が確立しているといえる。専門科目については、各学科長が責任を持って担当することになっている。最終的な責任については、学部長が負う体制となっている。</p>					
<p>(2) 政治経済学部の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか</p>							
<p>教員の編成方針に沿った教員組織の整備</p>							
a	<p>◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令(大学設置基準等)によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること(設置基準第7条第3項)</p> <p>【約400字】</p>	<p>設置基準上の必要教員数は51名に対し、専任教員数(助手・客員教員を除く)は105名である。専任教員一人当たりの学生数について、収容定員ベースでは38.6名、学生現員ベースでは43.1名である【3-4-5:表2】。</p> <p>教員組織のバランスについては、中期的に専任教員の若返りをめざしており、今後とも教員のバランス良い年齢構成を念頭においた採用人事に積極的に取り組んでいく。なお、専任教員の年齢分布は、30歳代16%、40歳代19%、50歳代35%、60歳代30%となっている【3-4-5:表10】。2014年度は、客員教授7名、客員准教授3名、客員講師2名、特別招聘教授1名を委嘱した【3-4-5:表14】。外国人専任教員は7名、同兼任教員は15名在籍し、女性専任教員は13名在籍している【3-4-5:表14】。</p>					<p>①現状の説明 3-4-5 明治大学データ集 表2 表10 表14</p>
b	<p>◎方針と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。</p> <p>【600~800字】</p>	<p>教員組織の編制実態について、専任教員による授業担当割合は、必修科目だけを取り上げると政治学科では73.7%、経済学科で75.0%、地域行政学科では77.3%の割合を専任教員が担っている【3-4-5:表16】。この割合については今後も維持していくことが基本となる。また、資格別担当授業時間の平均は、教授13.6時間、准教授11.2時間、講師10.6時間、助教8.0時間となっている【3-4-5:表12】。さらに、国際化の一環として展開している「グローバル30」への大学全体としての取り組みにも対応し、本学部が独自に行っている学部レベルでの国際化を強力に推進するために、英語等で授業を行えるスタッフの増員、外国人教員の増員等を図っている。2013年度には外国人特任教員3名、客員教員5名体制を確立し、大学院で学部提供している英語による専門科目を加えれば、多くの講義が英語で教授される。以上のことから、編制方針と実態は整合している。</p>					<p>①現状の説明 3-4-5 明治大学データ集 表12 表16</p>

教員組織を検証する仕組みの整備							
c	<p>●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。</p> <p style="text-align: center;">【600～800字】</p>	<p>教員組織の検証プロセスについては、まず学部の役職者会議、将来構想委員会において、毎年度6月に作成する「教育・研究に関する年度計画書」の中で教員・教育組織に関する長中期計画を策定している。また、翌年1月に学長から示される「教員任用計画の基本方針」に従い、役職者会議等において「専任教員・特任教員任用計画」を策定している。「年度計画書」の策定にあたっては、自己点検・評価結果を参考としながら、本学部の理念・目的に留意し、教員・教員組織の検証、その編制方針の見直しを行っている。さらに「専任教員・特任教員任用計画」の策定にあたっては、学部の将来構想や必要な授業科目の検証と合わせて、補充・増員すべき教員の主要科目、資格を検証し、教員・教員組織の検証を行っている。検証の結果は、「専任教員・特任教員任用計画書」として、学長に提出される【3-4-6】。</p>					<p>①現状の説明 3-4-6 2015年度専任教員及び特任教員任用計画書</p>
(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか							
a	<p>●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。</p> <p style="text-align: center;">【400字】</p>	<p>教員の募集・採用・昇格について、募集は学部で定めている「専任公募要項」に沿って行われ、採用・昇格は大学で定める「明治大学教員任用規程」及び「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」に基づき、適正・厳格に運用されている。</p> <p>新規採用教員の審査に当たっては、各学科等の中に構成される選考委員会で選考の上、審査委員3名による審査報告及び各学科による厳格な審査を経て、教授会で審議・決定しており、運用は適切に行われている。</p> <p>専任教員の昇格人事には、教授会員のなかから当該教員の研究分野と関連する教員3名による審査委員が決められ、「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」に基づいて当該教員の研究業績を審査する。その結果は学科会議での報告・審議の後、教授会で最終的な審査報告及び審議がなされ決定される。</p>					
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか							
教員の教育研究活動等の評価の実施							
a	<p>●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。</p> <p style="text-align: center;">【400字】</p>	<p>教育・研究活動の活性化に資する業績評価については、2006年から学術論文集である『政経論叢』は公募・査読制度をスタートさせた。また2008年度から執筆者が望む場合には図書館の実施する「機関リポジトリ」に収録できるようした。さらに2012年度から英語による論文集であるオンライン・ジャーナル (MEIJI Journal of Political Science and Economics) の発行を開始した。「政経論叢」掲載の論文のバージョンアップ等を含め、学部間協定を行っている海外の大学の教員からの投稿や、特任・客員教員として採用した外国人教員への呼び掛けを通じて、定期に発行していく。</p>					
教員の資質向上のための研修・諸活動 (FD) の実施状況とその有効性							
b	<p>●教育研究、その他の諸活動(※)に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。</p> <p>(※)社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動。『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」(3)教育方法で評価します。</p> <p style="text-align: center;">【600～800字】</p>	<p>「政経フォーラム」を発行しており、教員の資質向上に寄与している【3-4-7】。内容としては、①特集(座談会)②世界の大学紀行③新しい仲間④新著紹介⑤OB近景⑥特任・客員教員紹介で構成されている。特に、特集(座談会)では、学部のホットなトピックスを取り上げ、これに係わる複数の教員が集まり、座談会の内容を収録しており、興味深いものとなっている。2013年度の座談会では、「和泉キャンパスにおけるゼミと導入教育」について行っている。</p>	<p>座談会では、1,2年次におけるゼミと初年次教育について行われており、今後のカリキュラム改正を見据え、学部教育の改善に向けた話し合いがされ、非常に有意義なものとなっている。</p>	<p>今後とも、学部の発展に寄与するための座談会を企画すべく、委員会での議論を深めていきたい。</p>			<p>①現状の説明 3-4-7 政経フォーラム (vol. 33)</p>

第4章 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか ※「教育目標, DP, GP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。						
a ◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ごとに、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件・修了要件)等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】	教育目標として学則別表9に「人材養成その他教育研究上の目的」を定め【4(1)-4-2】、これを達成するために、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件を明確にした「学位授与方針」【4(1)-4-1】を、目指すべき人材像、具体的到達目標として教授会において定めた(2010年7月20日開催教授会)【4(1)-4-3】。具体的な到達目標として、「現代社会の基本的な仕組みを理解し、時代の大きな方向性を読み取る力量を身につけ、さらには歴史的遺産としての社会的現実から未来を洞察し、それを踏まえて具体的方策を構想できる」ことを定めている。なお、「教養豊かな専門人の育成」いう点において教育目標と学位授与方針は整合している。また、必要な要件を満たし、必要修得単位数124単位を修得した者に「学士(政治学・経済学・地域行政学)」の学位を授与している。		学位授与方針にある内容については、経済社会環境の変化を鑑みながら再検証していくことも必要である。		現在は「年度計画」作成時に確認しているが、定期的に検証する仕組みを検討する。	学生の多様化などを踏まえ、「学位授与方針」のあり方について、役職者会で中長期的に検討する。 ①現状の説明 4(1)-4-1 3つのポリシーの表記の確認について(回答)(教務部委員会資料, 2013年11月26日開催) 4(1)-4-2 明治大学学則別表9 4(1)-4-3 政治経済学部教授会議事録(2010年7月20日開催), 審議事項3
(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか ※「教育目標, DP, GP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。						
a ◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、学部・研究科ごとに設定していること。 【約600字】	学位授与方針に示した修得すべき成果を達成するため、教育課程の編成理念・編成方針を明らかにした「教育課程の編成・実施方針」【4(1)-4-1】を教授会において定めた(2010年7月20日開催)【4(1)-4-3】。この方針には、教育課程の特長を示しており、読み手が理解を深められるよう工夫して「教育内容や教育方法の基本的考え方」を示している。また、この方針と合わせて、「カリキュラム概要」「履修モデル」「主要科目の紹介」も公表しており、方針を具体化したカリキュラムの一端を示している。					①現状の説明 4(1)-4-1 3つのポリシーの表記の確認について(回答)(教務部委員会資料, 2013年11月26日開催) 4(1)-4-3 政治経済学部教授会議事録(2010年7月20日開催), 審議事項3
b ●学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関しているか。 【約200字】	学位授与方針と教育課程の編成・実施方針の連関については、教育課程の編成実施方針の「教育課程の理念」にある「政治, 経済, 行政, 社会, 文化を有機的に学び、各部門で活躍する『教養豊かな専門人』」という人材養成のために具体的な教育課程の構成と特長が示されていることから、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関している。					
(3) 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が, 大学構成員(教職員及び学生等)に周知され, 社会に公表されているか						
a ◎公的な刊行物, ホームページ等によって, 教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。 【約150字】	学生並びに受験生を含む社会一般に対して、教育目標, 学位授与方針と教育課程の編成・実施方針はホームページ【4(1)-4-5】や学部便覧【4(1)-4-4】で公開している。この便覧は年度当初に本学部全教職員に配付されるとともに、新入生に対し新年度開始時に実施されるガイダンスの際に配付され、教職員より内容の説明を実施している。					①現状の説明 4(1)-4-4 2013年度政治経済学部便覧 4(1)-4-5 政治経済学部ホームページ「学部概要(政治経済学部とは)」:URL http://www.meiji.ac.jp/seikei/outline/6t5h7p00000fsbl.html , http://www.meiji.ac.jp/seikei/policy/02.html
(4) 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか						
a ●教育目標, 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり, 責任主体・組織, 権限, 手続を明確にしているか。また, その検証プロセスを適切に機能させ, 改善につなげているか。 【約400字】	毎年、「教授会」において、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針について検証し【4(1)-4-6】、改善の方向性を検討している。加えて、翌年度の講義計画に関連して、「各学科会議」等で当該年度の教育課程の編成・実施方針を振り返り、翌年度以降の改善につなげている。2013年度には3つのポリシーについて、より分かりやすく表現するため表記の確認を行った【4(1)-4-1】。					①現状の説明 4(1)-4-1 3つのポリシーの表記の確認について(回答)(教務部委員会資料, 2013年11月26日開催) 4(1)-4-6 政治経済学部教授会議事録(2013年3月13日), 審議事項16

第4章 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明		評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡易書きに	
	C列の点検項目について、必ず記述してください		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目			「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述
	(1) 教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか							
必要な授業科目の開設状況								
a	◎CPIに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【600字～800字程度】	「教養豊かな専門人」を育成し、「市民社会の学」を確立するという学部の理念を時代の要請に応える形でさらに発展させるため、「ゼミ指導型コース制」を2008年度より実施している。これは問題解決能力育成のためのゼミナールによる履修指導体制を柱に、コースをカリキュラムの履修システムとする4コース（「政治学・社会学総合コース」「経済学・経済政策総合コース」「地域行政総合コース」「国際文化総合コース」）、12科目パッケージからなる制度である【4(2)-4-2, 44頁】【4(2)-4-3, 35～39頁】【4(2)-4-4, 3～4頁】。コース及びパッケージは、ゼミ担当教員の指導に従って体系的に専門的な科目を履修し、自身の研究テーマに相応しいコース並びに科目パッケージを選び、卒論作成をゴールとした体系的学習を行う。本学部の総開設授業科目数は383科目であり、教養共通科目220科目、専門教育科目163科目である【4(2)-4-1:表17】。	ゼミ指導体制を中心に添えたことにより、個別の学生ごとに適切な授業選択の指導が可能になるとともに、体系的な教育の実現が可能となっている。また、コース制を設定したこと、科目パッケージを設定し履修モデルを示したことにより、学生の体系的な知識・単位取得に役立っている。		卒業所要単位を適切に取得させることを通じて、教育課程の編成方針を具体化させることが第一である。今後、さらに学生の単位取得の状況を検証しつつ、編成方針等を更新していく。		①現状の説明 4(2)-4-1 明治大学データ集表17 4(2)-4-2 2014年度政治経済学部シラバス1, 44頁 4(2)-4-3 2014年度政治経済学部便覧, 35～39頁 4(2)-4-4 2015年度政治経済学部学部ガイド, 3～4頁	
b	◎幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていること。 【200字～400字程度】	本学部の卒業所要単位数124単位のうち、一般教養的授業科目（基礎科目及び健康・運動科学）と外国語科目は最低48単位以上を修得しなければならない。学生の履修の実態から卒業要件124単位のうち、52単位前後が一般教養的授業科目、72単位程度が専門教育的授業科目という内訳になり、量的配分として十分に適切性、妥当性がある【4(2)-4-5, 19頁】。「教養豊かな専門人の育成」を教育目標とする本学部では、政治・経済的事象を中心に置きつつ、広く社会諸現象の総合的、体系的諸研究、及びその教授を教育課程の根幹としている。		専門科目の体系等について、時代に即したものであるかどうかについてなど検討の余地がある。		専門科目の体系等が時代に即したものであるかどうかについて、各学科の「将来構想委員会」などを通じて検証を行う。	長期的な将来像の下、「新カリキュラム構想委員会」などを中心に、体系的な教育課程のあり方などを抜本的に検討する。	①現状の説明 4(2)-4-5 2014年度政治経済学部便覧, 19頁
順次性のある授業科目の体系的配置（履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、4年間の履修モデル、適切な科目区分など）								
c	●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。（学生の順次的・体系的な履修への配慮） 【約400字】	順次的・体系的な履修への配慮について、「カリキュラム概念図（体系図）」や「履修モデル」などを作成しシラバスや大学ガイドに掲載し、ホームページでも公開している【4(2)-4-2, 11頁】【4(2)-4-3, 32～33頁】【4(2)-4-6】。まず、リベラルアーツ科目として、「基礎科目」「外国語科目」「健康・運動科目」がある。「外国語科目」には、英語の他にドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・日本語（外国人留学生に限る）を設置している。「健康・運動科目」は、在学中に4単位を修得することが卒業条件となっている。当学部では、多彩なリベラルアーツ科目を設置することで、1・2年次の早い段階から問題解決能力の「基礎体力」を養うことを狙っていると同時に、1・2年次から「専門」に触れ、学問的な興味・関心を喚起するように基本科目を設置している。つまり、各学科指定の原論、歴史・思想史、マス・コミュニケーション、理論・統計・政策の各科目を学ぶことで、専門的な学習に必要なものの考え方を身につけることが可能となる。さらに3・4年次では、専門性の強い「応用科目」群が用意されている。これらの科目は、「4つのコース」とさらに各コース・科目パッケージとして系統的に分類されている。このコース・科目パッケージを参考にして、ゼミ担当教員の指導にも従いながら自身の研究テーマにふさわしい応用科目を体系的に履修する仕組みを確保している。その一方、従来から専門教育・一般教養という分け方にとらわれず、1・2年次から専門性のある授業科目を配置すると同時に、3・4年次においても一般教養的授業科目を配置することで、科目の質的配分にも配慮している。		本学部は政治学科、経済学科、地域行政学科の三学科から構成されているため、カリキュラムの体系等がやや複雑になっていることは否めない。さらにわかりやすく履修できるような仕組みづくりも検討しなければならない。		カリキュラムの明確化のために学年ごとの担当科目の設定や学科間の科目の相互乗り入れなどについて、教育課程の編成・実施方針等から再検討を進めていく。	長期的なカリキュラムのあり方を踏まえ、「新カリキュラム構想委員会」等で将来像を明確化していく。	①現状の説明 4(2)-4-2 2014年度政治経済学部シラバス1, 11頁 4(2)-4-3 2014年度政治経済学部便覧, 32～33頁 4(2)-4-6 政治経済学部ホームページ「カリキュラム概念図・履修モデル」:URL http://www.meiji.ac.jp/seikei/outline/curriculum-zu.html
教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性								
d	●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか	教育課程の検証プロセスについて、カリキュラムの適切性に関しては学部内の「カリキュラム検討委員会」において適宜、検証を行うとともに、役職者会での審議を経て、教授会で最終決定している。本委員会では、教養教育、専門教育に係わらず広範な教員の検証の下で、教育課程の適切性の確認を行っている。また、「新カリキュラム構想委員会」を設置しており、中長期的には現状のカリキュラムにおける構造的な課題を解決するための新たなカリキュラム構想を同時に進めている。なお、カリキュラム改革については、2012年度に新カリキュラム構想委員会にて、現カリキュラムの課題や修正すべき点に関して議論を重ね、その結果を中間答申として学部長宛てに提出した。これをもとに役職者会議での議論を踏まえ、各学科会議等での意見を反映させ、2015年度にはカリキュラム改革を行う予定である。		これまでのカリキュラム体系の継承と新たな授業科目の導入などの改善等をいかに図っていくかが課題となっている。		2012年度に「新カリキュラム構想委員会」を設置し、2008年度からのカリキュラムの課題や修正すべき点に関して議論をかき立ててもらい、その結果について学部長宛ての中間答申の提出を受けた。第一に、履修制限単位と3年次の進級条件の見直しである。第二は、専門演習・外書演習の見直しに関する検討である。加えて、セメスター制に対応した専門演習の単位認定についても検討を加える。	2015年度にはカリキュラム改革を行う予定である。	

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか									
教育目標や教育課程の編成・実施方針に沿った教育内容（何を教えているのか）									
a	<p>◎何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか。 【1200字程度】 ※教育の内容そのものですので、しっかりと説明願います。</p>	<p>本学部では教育課程の編成・実施方針を踏まえ、3学科(政治学科・経済学科・地域行政学科)の学問分野の特性を考慮しつつ、以下のようなバラエティに富んだ講義・講座等を設置している。 学科共通科目として、「特殊講義」ではより専門性が高いあるいは時代のニーズに適ったテーマでの講義を展開している。1・2年生を対象に「研究総合講座」を、3・4年生には「総合講座」を配置し、前者は各学科の導入教育を目的としており、後者は学内外の第一線で活躍している学識者・経済人・政治家等を講師として招き、その時代の先端をいくテーマを扱っている。「行政研究所」及び「基礎マスコミ研究室」では、国家・地方公務員、ジャーナリストの養成、指導を行っている【4(2)-4-7】。さらに公務員養成、ジャーナリスト育成、国際交流（「留学促進プログラム」）の各講座が「育成プログラム」として、カリキュラムの中に有機的に組み込まれている。特に「実践的英語力強化」については、ACE (Advanced Communicative English) という特別クラスを設置し、希望学生が意欲的に英語力を高め、留学や英語を必要とする職業に就くのに自信が持てるレベルに達することを目的としている。 政治学科の特色は、政治学を社会科学の多様なディシプリンと関連付けながら修得できる点にある。さらに社会学、社会人類学、社会心理学、マス・コミュニケーション学の科目に専任教員を擁しており、この点でも、学生は多様なディシプリンやアプローチに触れることができる。このような特色を生かし、政治のダイナミクスを多面的に理解するとともに、民主主義を担う市民として必要な素養を獲得できるような教育を展開している。また、現行カリキュラムの支柱である「ゼミ指導型コース制」において問題分析能力やプレゼンテーション能力の涵養に努めている。1・2年次の「政治・社会研究総合講座」「基本科目」「政治学特殊講義」「基本演習」といった科目を通じて1・2年次学生の政治学・社会学に対する関心を高め、3・4年次配当の「基本科目」や「応用科目」には、十分な数の講義が用意され、学生各人の関心に合わせて選択履修ができるようになっている。 経済学科では、単に経済学の視点からだけでなく、他学科に設置されている政治学、行政学及び社会学系科目並びにその他学際的科目も履修でき、総合的視点から経済学を学ぶことができる。そして、この視点から多様な経済現象を分析し、政策立案ができ、かつ、グローバル化の進展に十分に対応できるような教育を展開している。段階的に効率よく履修させ、学習効果を高めるため、ほとんどの科目を半期集中科目とした。このことにより学生にとって履修機会が広がり、集中的学習により理解度も高まり、より専門的履修への段階的組み立てが可能となった。また、新入生が専門教育を学ぶ際の学習効果を高める手段として、経済学科所属の全教員が経済研究総合講座(1年次半期2単位で3コマ設置)を担当し、演習に関しても教養演習と基本演習を多数設置し、導入教育を強化している。理数系の基礎学力を持つ学生が本学科においては入学者の5割に達しており、数量分析教育の展開の素地も整いつつあり、「数量経済分析入門」や「応用数量分析」などでこうした状況に対応している。また「数理経済学」も新設し、より一層この分野における講座の充実が図られている。 地域行政学科は、理論と実務の両面から研究・分析を行い、より良い地域運営と地域経済・産業・社会の活性化を「実践」できるプロフェッショナルの養成を目指しており、地域を地域コミュニティ・産業社会・行政の3つのカテゴリーに分け、それぞれの分野に属する専任教員を18名配置することで、学生が3つのカテゴリーの関連性を理解しながら、深く体系的に学んでいく教育体制を採っている。また、この3つの分野で活躍する専門家・実務家による本学科独自の「総合講座(地域研究総合講座、地域創造総合講座)」と「地域政策論Ⅰ～Ⅷ」を通じて、地域の現場における実際の多様な取組を学ぶ機会を用意している。さらに本学科特有のカリキュラムとして、2年次の「地域研究総合講座」、3・4年次の「地域創造総合講座」では、自治体の首長や議員、中枢を担う公務員、各種の公共団体役員、企業経営者などによるオムニバス形式の授業を展開し、また3・4年次に地方公共団体で実習を行う本学科学生のみを対象とした「地域研究インターンシップ」を提供している。 また、本学部の目指すべき人材像である「国際的な舞台上で活躍できる人材」の養成に向けて、教育内容を5段階に分け、学習成果を高められる教育課程を編成している。第1段階として英語力強化のための「ACEプログラム」で英語による自律的思考、他者との協働能力を高め、第2段階として、シェフイーールド大学やデューク大学等の海外大学の教授陣による英語科目である「トップスクールセミナー」を履修し、海外の学習スタイルを体験する。その上で第3段階として1カ月程度の「海外短期留学プログラム」であり、ノースイースタン大学、シーナカリンウィロート大学等での政治や経済に関する科目の履修である。さらに第4段階として「カリフォルニア大学パークレー校サマーセッション」での単位取得がある。参加学生は世界から集まる学生の中でも優秀な成績を取得して帰国している。グローバル人材育成の最終段階として用意するのが「ダブルディグリープログラム」であり、2013年度に開設準備が進んでいる。 これら段階的な教育課程の整備のために、任期付き教員の採用、海外大学からの教員の招聘、短期留学の単位化などの制度面での整備を推進しつつ、留学先で必要とされる一般的なアカデミック・スキルをトレーニングする科目の新設等を行ってきた。学部間協定も進めており、学生交流が進み、学生の英語力、国際人としての意識が向上している。</p>	<p>実践的英語力強化によりTOEICの平均点が同じ期間で80点ほど上昇するとともに、700点を超える学生が約350名と全学生のほぼ9%に達している。 本学部の目指すべき人材像である「国際的な舞台上で活躍できる人材」の養成に向けて、教育内容を5段階に分け、学習成果を高められる教育課程を編成している。第1段階として英語力強化のための「ACEプログラム」で英語による自律的思考、他者との協働能力を高め、第2段階として、シェフイーールド大学やデューク大学等の海外大学の教授陣による英語科目である「トップスクールセミナー」を履修し、海外の学習スタイルを体験する。その上で第3段階として1カ月程度の「海外短期留学プログラム」であり、ノースイースタン大学、シーナカリンウィロート大学等での政治や経済に関する科目の履修である。さらに第4段階として「カリフォルニア大学パークレー校サマーセッション」での単位取得がある。参加学生は世界から集まる学生の中でも優秀な成績を取得して帰国している。グローバル人材育成の最終段階として用意するのが「ダブルディグリープログラム」であり、2013年度に開設準備が進んでいる。 これら段階的な教育課程の整備のために、任期付き教員の採用、海外大学からの教員の招聘、短期留学の単位化などの制度面での整備を推進しつつ、留学先で必要とされる一般的なアカデミック・スキルをトレーニングする科目の新設等を行ってきた。学部間協定も進めており、学生交流が進み、学生の英語力、国際人としての意識が向上している。</p>						<p>①現状の説明 4(2)-4-7 基礎マスコミ研究室パンフレット</p>
特色ある教育プログラムの内容とその効果（当該学部等固有のプログラムやGP探択事業など）									
b	<p>●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】</p>	<p>本学部では、特色ある多様な教育プログラムを展開しており、「TOEIC®・TOEFL®試験」「各種検定試験」「就職支援セミナー」「女子学生のためのキャリアカンファレンス」「学部教育振興プロジェクト講座(公務員入門講座、マスコミ入門講座、国際社会におけるキャリア入門講演会、起業家養成講座)」「企業実習」「地域研究インターンシップ」などがある【4(2)-4-8】。これまでの大学教育では学ぶことのできなかったものを各種プログラムで補充することにより、学生一人ひとりの「足腰を鍛える」ことを目的としている。</p>	<p>これらの講座を通じ、学生に多様な関心を呼び起こせるとともに、キャリア・パスに関する意識を促すことができる。</p>						<p>①現状の説明 4(2)-4-8 2014年度版政治経済学部だけの学生サポート</p>
学部間等における国際的な教育交流の内容とその効果（学部間協定、短期海外交流など）									
c	<p>●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】</p>	<p>政治経済学部独自の国際的な教育交流としては、「国際交流委員会」の下で、国際舞台上で活躍できる人材(国際機関、NGO職員、ジャーナリスト等)の育成を目指した「留学促進プログラム」を実施し、短期・長期の留学生の派遣・受け入れに力を注いでいる【4(2)-4-9】。2012年度には本学部を中核とした文部科学省「グローバル人材育成推進事業」(特色型)の採択校のひとつに選ばれ、国際的な教育交流を学部の柱と位置付けている。既に学部独自の留学先として「ノースイースタン大学(米国)」「カリフォルニア大学パークレー校(米国)」「延世大学(韓国)」「シーナカリンウィロート大学(タイ)」「リヨン政治学院(フランス)」との間で交換留学さらには短期海外研修を行っており、2014年度からはチュラロンコン大学政治学部、同大経済学部及びタマサート大学政治学部への留学(いずれもタイ)も開始する。さらに留学のための実践的英語力強化のため、「ACE」を基盤として、海外大学の教授を客員教授等として招聘して開講している外国語による連続講義「トップセミナー」等のさまざまなプログラムに取り組んでいる。</p>	<p>「留学促進プログラム」の展開によって短期・長期の派遣留学生が2008年度の約49名から2013年度では約162名に増加した【4(2)-4-9】。こうした国際化の試みは、政治経済学部を受験する層に対しても大きなアピールとなっている。</p>						<p>①現状の説明 4(2)-4-9 政治経済学部留学促進プログラム</p>

第4章 教育内容・方法・成果 (3) 教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>(1) 教育方法及び学習方法は適切か</p>							
<p>教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態（講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等）との整合性</p>							
a	<p>◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること。</p> <p>【約800字】</p>	<p>本学部では少人数のゼミナール教育に力を入れており、学生の主体的な学びを促進する取り組みとして、3種類のゼミナール形式（教養演習、基本演習、専門演習）の授業を設置し、1年次から4年次までゼミナールで学ぶことができる。「教養演習」では、教養を深めることを目的とした授業で、文化・社会・言語等に関するテーマのゼミナールを設置している【4(3)-4-1】。1・2年次の「基本演習」は、政治学・経済学・地域行政学の専門科目を学習するにあたっての導入科目として位置づけられるゼミナールである。「専門演習」は、3・4年次に設置しており8割以上の学生が所属している。80近くの多彩なゼミナールを配置し学生の学習ニーズに添えている【4(3)-4-2】。なお、2年間の学習・研究の成果として卒業論文を提出することが義務づけられ、この論文の合格に8単位が付与される。また、専門演習のゼミナールに所属する学生の共同論文集として、『政経セミナー』を毎年発行している。ゼミの仲間と同じ研究テーマに向けて調査・研究を行い、1つの論文を書き上げるので学生にとって大きな達成感と成果を得ることができる。その他、ゼミナール活動の研究成果を発表する場として「ゼミナール発表会」がある。外国語教育については、学生のニーズに対応するためにいずれの外国語も第一外国語として選択できるようにし、学習効果を高めるため、すべての外国語の教育に半期履修制を導入している。さらに、指定クラス以外の英語の授業を内容やレベルによって選択できるようにした。英語力の集中強化プログラムとしてACE(Advanced Communicative English: 英語実践力特別強化プログラム)を設置している【4(3)-4-3】【4(3)-4-4:52~111頁】。この授業では、専任教員が開発した自習ソフトや教材を使ったコンピュータによる自習を全履修者に課し、個人々のペースに合わせた学習を促すとともに、学習の進み具合や到達度などをモニターしている。また、入学時に全学部生を対象にTOEIC®を受験させ、その結果を用いて英語力強化のためのきめ細かな指導を行っている【4(3)-4-5, 1頁】。</p>	<p>ゼミナールを柱とした教育体制は、きめ細やかな指導を行うことができるとともに進路相談その他についても寄与している。外国語教育についても学生の多様なニーズに添えるとともに留学等に備えた英語力強化に貢献している。成績評価の細分化、客観化は学習指導の面でも、また教育効果の面でも貢献している。</p>	<p>学生の多様なニーズに添え、きめ細かな学習指導を進めていくために今後もゼミ指導型の体制を発展させる。英語力強化に関しても、TOEIC®等の成績を検証しつつ、グローバル化の流れに沿った実践的教育を継続する。</p>			<p>①現状の説明 4(3)-4-1 教養演習・基本演習要項 4(3)-4-2 専門演習要項 4(3)-4-3 ACE英語実践力特別強化プログラム 4(3)-4-4 2014年度政治経済学部シラバス2(授業概要)、52~111頁 4(3)-4-5 政治経済学部だけの学生サポート2014年度版、1頁</p>
b	<p>●教育課程の編成・実施方針に基づき、各授業科目において適切な教育方法を取っているか。</p> <p>【約400字】</p>		<p>多くの学生が演習を経験することで、大学における学びの仕方の指導を受けることができる。また、ACEなど英語力強化に伴い、留学希望者をサポートするなど、グローバル化の流れに沿った教育の展開が可能となっている。</p>		<p>教養演習、基本演習をさらに充実させるとともに、担当する教員を増やし、また専門教育への橋渡しを見据えたカリキュラム等も検討を行う。英語力強化についてもACEのみならず、外部機関における英語学習に対する支援など、多様な学習機会を提供していく。</p>		
<p>履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導（個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等）の工夫</p>							
c	<p>◎1年間の履修科目登録の上限を50単位未満に設定していること。これに相当しない場合、単位の実質化を図る相応の措置が取られていること。(学部)</p> <p>【約200字】</p>	<p>半期履修制の完全実施に伴い、カリキュラムではセメスターごとに履修制限単位数を設定し、その上限単位数を24単位としている。また、各セメスター(学期)において最低履修単位数として卒業に必要な単位数に参入する科目を8単位以上履修しなければならない。なお、GPAによる成績評価により、履修登録している科目に対する未受験は0ポイントとなり、無計画な履修登録をする傾向に一定の歯止めがかかっている。</p>		<p>単位取得に関しては、4年間を通じて計画的な取得を企図しているが、3年前期終了時点で最大120単位まで取得が可能など、4年時での学習にむよせが指摘されている。GPAによる成績評価については未受験の扱いなど、国際的な基準からみて課題も指摘されている。</p>	<p>新カリキュラム構想委員会において、セメスターごとの単位の取得上限を見直すなど、より計画的に学習ができるような仕組みを整備するとともに、3年次進級における最低取得単位を設けるなどの検討を行う。</p>	<p>グローバル化対応等を視野に入れたクォータ制なども含め、単位のあり方について新カリキュラム構想委員会などで検討を進めている。</p>	
d	<p>●履修指導(ガイダンス等)や学習指導(オフィスアワーなど)の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。</p> <p>【約200字~400字】</p>	<p>履修指導について、1年生は入学時に約1週間、アカデミック・アドバイザー制度を設け、主に役職者及び和泉キャンパスに研究室を置く教員が担当する【4(3)-4-6】。このアカデミック・アドバイザーは、単位の考え方、必修科目の意味、語学科目の取り方など履修計画の詳細な指導を行い、スムーズな履修計画の立案に役立っている。さらに、履修指導に限らず、将来の進路などを見据えたアドバイスを行うなど幅広い指導を行っている。2年次についても4月時点でアカデミック・アドバイザーによる指導を行っている。2年次以降もガイダンスを行い、カリキュラムや履修方法などの説明を実施している。3・4年時の履修についてはゼミ指導型体制として、日常の学習相談等についても主にゼミの教員がきめ細かく行い、成績通知書、学習計画書等を教員に提出するなどによって行っている。</p>					<p>①現状の説明 4(3)-4-6 2014年度新年度学習相談コーナーのお知らせ</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画			根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>学生の主体的参加を促す授業方法（学習支援、T Aの採用、授業方法の工夫等）</p>							
e	<p>●学生の主体的な学びを促す教育（授業及び授業時間外の学習）を行っているか。</p> <p>【なし～800字】</p>	<p>政治経済学部では、3種類のゼミナール形式の授業を設置しており、1年次から4年次までゼミナールで学ぶことができる。</p> <p>【教養演習】教養を深めることを目的とした授業で、文化・社会・言語等に関するテーマのゼミナールを設置している。</p> <p>【基本演習】政治学・経済学・地域行政学の専門科目を学習するにあたっての導入科目として位置づけられるゼミナールである。</p> <p>【専門演習】3・4年次設置の専門演習には、8割以上の学生が所属している。80近くの多彩なゼミナールを配置し学生の学習ニーズに応えている。3・4年次に2年間の学習・研究の成果として卒業論文を提出することが義務づけられ、この論文の合格に8単位が付与される。</p> <p>また、専門演習のゼミナールに所属する学生の共同論文集として、『政経セミナー』を毎年発行している。ゼミの仲間と同じ研究テーマに向けて調査・研究を行い、1つの論文を書き上げ、それが発行物として残るので学生にとって大きな達成感と成果を得ることができる。</p> <p>その他、ゼミナール活動の研究成果を発表する場として「ゼミナール発表会」がある。</p>					
<p>(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか</p>							
a	<p>◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること。</p> <p>【約300字】</p>	<p>シラバスの到達目標の達成度については、毎学期に実施している授業改善アンケートにおいて、「授業で教えられたことは、シラバス等で授業前に示されていた学習目標と合致していますか」、「指定された教科書等は授業を理解するうえで適切でしたか」の調査項目を通じて、調査している。これらの項目についての政治経済学部学生の満足度は、2013年度後期の調査ではそれぞれの項目について、「そう思う」「ややそう思う」の回答が74.8%、53.9%であった。</p>					
b	<p>●シラバスと授業方法・内容は整合しているか（整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握）。</p> <p>【約400字】</p>	<p>毎学期に実施している授業アンケートにおいて、シラバスと授業方法・内容は整合しているかについて調査を行っている。</p>					
c	<p>●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的にかつ適切に検証を行い、改善につなげているか。</p> <p>【約400字】</p>	<p>シラバスに基づいた授業を展開するため、語学科目、体育科目については、年に1回、次年度担当者が専任教員・兼任教員合同の会議を実施し、講義内容をはじめ、シラバス記載の上で統一を図る事項（授業の到達度、使用教科書、評価基準等）の確認を行っている。</p>		シラバス作成時と実際の授業展開では時間差もあり、多少の異同がある。		学生に対して早急に変更を周知すべく、本学部に委員会を設置するなど、早急に検討を行う。	
<p>(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか</p>							
a	<p>◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。（成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等、(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制）</p> <p>【約400字】</p>	<p>GPAの導入により、成績評価の透明性が実現している。また、2004年度から優の教（現行表示S及びA）を履修者の25%以内に抑える相対評価が実施され、さらに2011年度からは、その割合を3分の1程度に変更した。</p> <p>なお、成績評価におけるSやAの割合などに関して、担当教員の間で相違が見られる。</p>	GPAの導入によって、学生同士の成績評価を相対的に行えるようになり、ゼミ及び留学の際の選抜や大学院への推薦などに活用するなど、有効な手段となっている。	成績評価におけるSやAの割合などに関して、担当教員の間で相違が見られる。	成績評価の細分化、客観化は学習指導の面でも、また教育効果の面でも貢献しており、今後も継続していきたい。	役職会において、教員間での成績評価の相違を少なくするよう何らかの方策を考えたい。	役職会において、GPAに関して、就職や留学において他大学等の基準が異なることから、これをスタンダードな評価とするよう検討を進める。
b	<p>◎既修得単位の認定を大学設置基準等に定められた基準に基づいて、適切な学内基準を設けて実施していること。</p> <p>【約100字】</p>	<p>本学部では、学則に従い国外における本学の協定校もしくは認定校において学生が修得した単位のうち、本学部に開講されている授業科目の内容と類似しているものについて単位認定をしている。その上限は学則に従い60単位である。</p>					

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善（授業に関わるFD活動）に結びつけているか</p>							
a	<p>◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。</p> <p>【約800字】</p>	<p>教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした組織的な研修・研究の機会として外国語科目及び健康・運動科学科目については、毎年度末に開催される「教科書会議」において授業担当者間の意見交換及び調整を行っており、次年度以降の授業やカリキュラムに反映するようにしている。</p> <p>教育内容の改善について、役職者会が毎年、年度計画を立案する際に教育成果を含めた教育内容の点検を行っている。カリキュラム委員会では、学則別表改正や留学における単位認定について検討を行っている。毎年4月に専任教員と兼任教員が懇談会を開催し、カリキュラムに関すること、授業改善等の意見聴取を行い、授業改善等に役立っている。</p>					
b	<p>●授業アンケートを活用して教育課程や教育内容・方法を改善しているか。</p> <p>【約400字】</p>	<p>授業改善アンケートについては、前期・後期に1度ずつ、一人の教員に対して1科目以上を実施しており、その結果は学部平均や全学平均と比較した値などを盛り込んだレポートと共に教員にフィードバックされている。政治経済学部では一教員一講義科目の授業改善アンケートを教授会などで広報しており、多くの教員が授業改善アンケートを利用している。</p>		<p>授業改善アンケートの項目の精査、自由記述欄の設定の有無、教員あるいは外部に対する開示の方法、集計結果の取り扱い等が適切であるかどうかの検討が必要である。</p>	<p>授業アンケートの利用方法について、改めて教員に周知する等の活動を試みる。</p>	<p>授業アンケートをいかにフィードバックするかについて、専門の委員会等を立ち上げ、長期的な視点から検討を行う。</p>	
c	<p>●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。</p> <p>【約400字】</p>	<p>教育内容・方法の改善プロセスについては、従来、学部の教育目標の設定とそれを達成するためのさまざまな検討・改革を、学部執行部をはじめとしてカリキュラム検討委員会（2013年度1回開催）、新カリキュラム構想委員会（2013年度2回開催）、役職者会議（2013年度25回開催）、学部教育振興プロジェクト委員会（2013年度4回開催）で継続的かつ組織的に行っている。</p> <p>このうち、新カリキュラム構想委員会ではすでに提出された中間答申をもとに、役職者会での議論を踏まえ、各学科会議等での意見を反映する形で2015年度にはカリキュラム改革を行う予定であり、以下の点の検討を行う。第一に、履修制限単位と3年次の進級条件の見直し、第二は、専門演習・外書研究の見直し、加えて Semester 制に対応した専門演習の単位認定についても検討を加える。</p>					

第4章 教育内容・方法・成果 (4) 成果

点検・評価項目	現状の現状	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか							
a	<p>●課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。 【なし～400字程度】</p>	<p>課程終了にあたっての具体的到達目標を学位授与方針に示しており、カリキュラム全体を通じて到達目標の達成に努めると同時に「卒業論文指導」を通じてこれら学力の達成度を学習成果の評価指標として測定し、確認している。</p> <p>学習成果の測定基準は、学位授与基準において、人材像を定め、この人材像に向けた具体的到達目標を明示し、一定の基準としている。具体的到達目標は、以下のとおりである。基本的・総合的な科目として4つの科目群からなる「基礎科目」、2か国語以上の履修を義務付ける「外国語科目」、それに加えて「健康・運動科学科目」が必修となり、さらに専門領域を学ぶ「基本科目」、コース別に用意された「応用科目」が、それぞれ段階的に履修できるよう配置されている。また、専門演習担当の教員の指導のもと2年間のゼミナールがあり、そこで卒業論文の作成を行っている。</p>					
b	<p>●学位授与にあたって重要な科目(基礎的・専門的知識を総合的に活かして学習の最終成果とする科目、卒業論文や演習科目など)の実施状況。 ●学位授与率、修業年限内卒業率の状況。 ●卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性があるか。 ●学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)に留意しているか。 【約800字】</p>	<p>学習の成果として学位授与にあたり重視する科目として、2年間のゼミナール科目があり、卒業論文を義務付けている。ゼミナール入室している学生の割合は、毎年約8割である。本学部では国際化を推進しているが、特にACEプログラム(英語学習)による段階的な英語能力の向上については、TOEIC®スコア600点以上の学生が2008年度275名から2011年度には560名へと倍増しており、うち700点を超える学生は約350名(全学部生の9%)となっている。これら語学教育を基盤に、派遣留学生は50名から200名に増加している。学生の学習成果に応えるため、学部独自の1・2か月の短期研修プログラムもUCバークレー、ノースイースタン大、南カリフォルニア大、リヨン政治学院、延世大、シーナカリフォルニア大と拡大している。</p> <p>4年生の2013年度卒業生の学位授与率は在籍1328人中1101人で、82.9%であった【4(4)-4-1:表30】。学習成果が試される就職について、業種別の就職率に例年あまり大きな変化は見られないが、堅調に推移している。新聞・出版・放送・広告関係へ進む者の数も近年増加している。2013年度卒業生実績は、建設・不動産業62名、製造業130名、商事・卸・小売業97名、金融業211名、情報通信業108名、教育・公務員85名であった。</p> <p>学習成果の可視化に留意している事項として、10月にはゼミナール活動の研究成果を発表する「ゼミナール発表会」があり、30前後のゼミナールによる発表会が行われている。ゼミナール活動の成果物として「政経セミナー」を毎年発行している。</p> <p>就職先の評価、卒業生評価については、「政経同窓会」開催時に合わせて、ゼミナール発表会を実施している。政経同窓会は、近年では300名を超える政治経済学部関係者が集うようになってきた。</p>	<p>本学部では国際化を推進しており、その基盤となる段階的な英語能力の向上については、ACEプログラム(英語学習)によってTOEIC®スコア600点以上の学生が2008年度275名から2011年度には560名へと倍増しており、うち700点を超える学生は約350名(全学部生の9%)となっている。これら語学教育を基盤に、派遣留学生は50名から200名に増加している。学生の学習成果に応えるため、学部独自の1・2か月の短期研修プログラムもUCバークレー、ノースイースタン大、南カリフォルニア大、リヨン政治学院、延世大、シーナカリフォルニア大と拡大している。</p>		<p>専門演習における卒業論文に限らず、少人数の授業などを利用し、学生の総合的な学力向上に努める教育内容、教育方法について検討する。学習成果を指標によって測定するために、TOEIC®等に加えて、今後、より客観的な指標に関して検討する。学習成果を測定するための段階的な教育課程の整備については、短期海外交流の拡大に加え、チュラロンコン大学政治学部及び経済学部、タマサート大学政治学部への学部独自の協定留学、さらにはノースイースタン大学(学士課程)とのダブルディグリープログラム、テンプル大学(修士課程)とのデュアルディグリープログラムを予定しており、これらプログラムによって学習成果を伸長させることを予定している。</p>		<p>①現状の説明 4(4)-4-1 明治大学データ集表30</p>
c	<p>●学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を実施しているか 【約400字～600字】</p>	<p>学生の自己評価については、「授業改善アンケート」の項目で、「この授業の満足度はどの程度ですか」「授業に知的関心をもったと思いますか」について、「そう思う」「ややそう思う」と回答した学生の割合は、87.2%、86.6%となっている。</p>					
(2) 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか							
a	<p>◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要項等によってあらかじめ学生に明示していること。 ◎学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を、あらかじめ学生に明示すること。 【約200字】</p>	<p>卒業要件は「所定の科目を124単位以上修得していること」であり、このことについては学部便覧【4(4)-4-2】に掲載している。なお、卒業要件は各学年におけるガイダンスで周知し、シラバスに明記している。</p>		<p>卒業論文は卒業要件ではないが、専門演習に所属している学生には必須条件となっている。この点をさらに周知する必要がある。</p>	<p>説明会や印刷物の工夫により、卒業要件等の周知をさらに徹底する。</p>	<p>卒業論文の基準をどうするかなどについて、カリキュラム検討委員会などで検討する。</p>	<p>①現状の説明 4(4)-4-2 2014年度政治経済学部便覧</p>
b	<p>●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。 【約600字】</p>	<p>卒業判定に際しては、学則及び学位授与規程に基づき、「役職者会議」で原案を作成し、これを「教授会」で審議して【4(4)-4-3】、学位授与方針に記載してある修得単位数や具体的到達目標に沿って適切かつ慎重に行っている。</p>					<p>①現状の説明 4(4)-4-3 政治経済学部教授会(2014年2月25日開催)、審議事項1</p>

第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画			根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>								
<p>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか（「AP」の全文記述は不要です）</p>								
<p>求める学生像の明示及び当該課程に入学するに当たり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示及び社会への公表</p>								
a	<p>◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。 ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。</p> <p>【約400字】</p>	<p>政治経済学部の入学者の受入方針において、求める学生像として「広い教養（政治学、行政学、経済学、社会学、歴史・思想・文化論、地域論までを含む多様な学問）に裏打ちされた、開進な国際人を目指す学生」と定めている。入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準について、政治・経済・行政・社会・文化を理解するためには、高校で履修するすべての科目がその基礎学力として不可欠であるとしたうえで、外国語によるコミュニケーションにおける基礎的な能力、社会科学、人文科学、自然科学の基礎的な事柄の必要性を求めている【5-4-1】。入学者の受入方針の公表について「入学試験要項」及び大学ホームページにおいて公開し、受験生を含む社会に幅広く公表している【5-4-2、4～9頁】【5-4-3】。</p>						<p>①現状の説明 5-4-1 3つのポリシーの表記の確認について(回答) (教務部委員会資料, 2013年11月26日開催)</p> <p>5-4-2 2014年度明治大学入学試験要項(学部一般入試, センター利用入試, 全学部統一入試), 4～9頁</p> <p>5-4-3 大学ホームページ「教育情報の公表: アドミッション・ポリシー, 入学者数・在学生数, 卒業・就職状況等」:URL http://www.meiji.ac.jp/seikei/policy/03.html</p>
<p>障がいのある学生の受け入れ方針と対応</p>								
b	<p>●該当する事項があれば説明する。 【約200字】</p>	<p>全学の受け入れ方針に沿った対応をしている。</p>						
<p>(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学選抜を行っているか</p>								
a	<p>●学生の受け入れ方針と学生募集、入学選抜の実施方法は整合性が取れているか。(公正かつ適切に学生募集及び入学選抜を行っているか、必要な規定、組織、責任体制等の整備しているか)</p> <p>【約400字】</p>	<p>本学部の入学選抜は、一般入試として「一般選抜入試(3科目)」、「大学入試センター試験利用入試(前期:3科目・7科目, 後期:7科目)」、「全学部統一入試(4科目)」を実施している【5-4-2】。また、特別入試として「帰国生入試」、「留学生入試」、「スポーツ特別入試」を行っている。これらの入試は多様な学生の確保をめざしたものである。さらに、推薦入試として「付属校推薦」と「指定校推薦」を実施している【5-4-4:3頁, 5-4-5】。グローバル化、少子化などに対応した長期的な入試制度のあり方を検討するため、政治経済学部の「特別入試検討委員会」等で検討を本格化させた。</p>						<p>①現状の説明 5-4-2 2014年度明治大学入学試験要項(学部一般入試, センター利用入試, 全学部統一入試) 5-4-4 2015年度明治大学入試データブック, 3頁 5-4-5 2014年度政治経済学部指定校推薦入学試験要項</p>
<p>(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか</p>								
<p>収容定員に対する在籍学生数比率の適切性</p>								
a	<p>◎学部・学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が1.00である。また、学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率が1.00である。 ◎学部・学科における編入学定員に対する編入学生数比率が1.00である(学士課程)。 【約200字】</p>	<p>過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の学部平均は1.07であり、学科ごとの比率は、政治学科1.02, 経済学科1.08, 地域行政学科1.10である。また、2014年度の収容定員は4学年で4,060名、在籍学生数は4,534名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は1.11である。学科ごとの比率は、政治学科1.07, 経済学科1.13, 地域行政学科1.13である【5-4-6:表35】。</p>						<p>①現状の説明 5-4-6 明治大学データ集 表35</p>
<p>定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応</p>								
b	<p>◎現状と対応状況 【約200字】</p>	<p>在学者数の適正規模を維持するために各年次において入学者数を、入試調査改善委員会を設置して、データを蓄積して、管理している。</p>	<p>入試調査改善委員会に蓄積されたデータなどで、適切な収容定員数を維持することができている。</p>		<p>時代環境の変化とともに、受験生の行動変化などを調査するとともに、入試調査改善委員会を定期的に開催し、学生確保のためのさらに精緻な定員管理を進めていきたい。</p>			
<p>(4) 学生募集及び入学選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか</p>								
a	<p>●学生の受け入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【400字】</p>	<p>入学者の受け入れ方針を定期的に見直す機関として、学内に「入試制度検討委員会」があり、執行部とともに検証し、教授会において入学試験要綱(入試方法, 科目, 配点等)を決定する際は、入学者の受け入れ方針に即したものであることを毎年度確認している。また、学部の教育水準の維持・向上を目的とした「政治経済学部将来構想委員会」を設置しており、学部適正規模(収容定員)については、入試制度の在り方も踏まえて一般入試, 推薦入試, 特別入試政策等との関係で総合的に検討している。</p>						

第6章 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 ○列の点検項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画			
				「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	(当年次・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか							
a	●修学支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	政治経済学部は、学生支援（修学支援、生活支援、進路支援）に関する方針を以下の通り修学指導委員会で策定した【6-4-1、6-4-2】。 政治経済学部の学生支援に関する方針 1. 2008年度カリキュラムから進級条件を撤廃したことにより、1、2年次の指導を徹底して行う。とりわけ、1年の前期に体育・語学の出席状況をチェックし、指導を強化する。 2. スポーツ特別入試で入学してきた学生に対してはスポーツ特別入試委員会と連携して指導にあたる。 3. 3、4年次には、ゼミナール担当教員のもと指導の徹底を行い、社会へ送り出す。					6-4-1 修学指導委員会議事録 (2008年12月18日開催) 6-4-2 修学指導委員会議事録 (2009年6月30日開催)
b	●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約400字～800字程度】	○退学者の発生は2012年で71名、2013年で65名であった。このような中途退学の理由として無視できない大きさになっているのが、経済不況による学費未納及び滞納による退学である【6-4-3】。学部では、退学者の経済状態の改善による復学希望に対しては面接試験の実施などにより対応している。 当該学生については、その程度に応じては本学部の学生部委員が対応するが、個々の教員が対応しているケースも多い。また状況によっては、執行部で対応することもある。なお、不登校事例については、学部事務室職員が積極的に対応しており、父母、友人などからの情報提供を受けて適切に判断している。 ○成績不振が続く学生に対しては、退学勧告も含めた修学指導を行うことにした。なお、GPAの導入によって成績チェックが容易になり、成績不振者には警告書を本人・父母宛てに発送している。これは、本人にはさらなる努力と学習意欲を喚起させるものであり、父母には実情を認識してもらうことを目的としたものである。これは父母会でも活用している。 また、ゼミナールに入室した学生には、成績通知書等の写しを指導教員に通知するなど、指導教員が学生の成績状況等を把握し、適切なアドバイスを行うようにしている。					6-4-3 退学者及び退学理由
(2) 進路支援に関する方針を定め、学生への支援は適切に行われているか。							
a	●進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	学生に対する修学支援・進路支援については、教育・研究に関する長期・中期計画書に記載し、教授会で決定している【6-4-4】。 学部便覧に「修学指導について」のページを設け、修得単位数に応じた個別指導を行う修学指導体制を記載し、学生へ周知している【6-4-5】。					6-4-4 2013年度教育・研究に関する長期・中期計画書 11頁 学生支援 6-4-5 2013年度政治経済学部便覧 共通事項-18
b	◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】	○政治経済学部独自のインターンシップを開催し、民間企業のみならず公務員志望者のための「地域インターンシップ」（*これと下記追加の「地域研究インターンシップ」は同じでしょうか。同じならここカット）を行っている。 ○就職支援セミナーの開催、学部教育振興プロジェクトによる、学生の就職支援に取り組んでいる【6-4-6】。すなわち、キャリア教育支援の一環として、1、2年生を対象に「就業力育成プログラム」を開講している他、「マスコミ入門講座」「公務員講座」、3、4年生を対象に「起業家講座」「国際公務員講座」「実戦マスコミ講座」を実施するとともに、3年生全員を対象に就職支援セミナー、3年女子学生だけを対象とした女子学生就職支援懇談会を開催している。 ○R-CAP(就職適性検査)の受講、就職支援セミナーの充実など適切に行われている。 ○政治経済学部が運営する基礎マスコミ研究室では、ジャーナリストやマスコミ業界を志望する学生をサポートするための講座等が用意されている【6-4-7】。 ○「企業実習」「社会実習」と並んで「キャリアデザイン総合講座」が開設されている。「企業実習」は3年次配当科目で、「ビジネス・インターンシップ」コースと「企業研究」コースの2つから構成されている。2013年度を受講生は、200名を越えており、学生の意欲は高い。また「社会実習」は、1～4年次配当科目で、NPOなどにおけるボランティア活動を対象としたものである。 また、地域行政学科では、2004年度から「地域研究インターンシップ」を実施している、さらに「就業力育成総合講座」なども開講されている。					6-4-6 学部教育振興プロジェクトパンフレット 6-4-7 基礎マスコミ研究室パンフレット

第10章 内部質保証

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか						
a ◎自己点検・評価を定期的に実施し、公表していること【約400字】	政治経済学部では、自己点検・評価は専ら役職者会議により検討されていたこともあったが、2013年には、自己点検・評価委員会が7月16日と9月24日に開催され、同報告書の内容について審議を行った。その結果を大学HPに公開している【10-4-1】。					10-4-1 明治大学HP
(2) 内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか						
a ●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織(評価結果を改善)を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること【800字～1000字程度】	「年度計画書」の作成にあたり、自己点検・評価報告書の「発展計画」を参考にしている。また、「学長方針」には、前回の自己点検・評価報告書についての全学委員会のコメントや評価委員会の評価が反映されており、PDCAサイクルが整備されている。 カリキュラム検討委員会や将来構想委員会等各種委員会では、現状をより具体的に把握し、有効な改善策を策定するため、課題を分担し検証と改革を行っている。 前回認証評価時の助言・指摘事項や自己点検・評価評価委員からの指摘事項については、2011年度より第2期「改善アクションプラン」を、策定し、改善指標を定めて進捗管理を行っている。		「年度計画書」と「自己点検報告書」の作成が十分に連動していないで、自己点検評価のプロセスの認識が共有されていない。		「年度計画書」と「自己点検報告書」の作成を意識して連動させるようにする。 自己点検・評価委員会の構成メンバーを中心に、内部質保証の必要性を教員全体に広報していく。	